「その時」あわてないために

東日本大震災から2年が経過する「今」だからこそ
もう一度、家庭や地域の「備え」と「心構え」を確認しませんか？

東日本大震災の発生直後は、停電や断水、食料などの流通がストップ、余震への不安などから最大24カ所の避難所を開設し、約二千人が避難しました。かつてないほどの被害に、行政としても見直すべき点があり、現在、災害時に実践できる防災計画づくりを進めています。市民の皆さんの中にも、「前もって食料などを備えておけば良かった」と気付いた方も多いのではないでしょうか。

市では、災害対策本部と各避難所の情報伝達手段を確保するため、国の補助金と郵便事業株式会社の東日本大震災寄付金配分事業により、無線機と発電機をすべての指定避難所に配備しました。

2月17日には、自主防災組織や自治会、各学校の代表の皆さんを対象とした「防災講演会」を開催するとともに、本年6月開催予定の「総合防災訓練」の概要を説明しました。今後、自主防災組織や自治会、避難所となる小中学校の皆さんとともに、指定避難所の見直しと運営方法などの打ち合わせを行っていきます。また、震災から2年を迎える3月11日には、自主防災組織や警察、消防、自衛隊などの代表で構成する「白石市防災会議」を開催し、各機関との情報の共有を図ります。

大規模災害が起こった時、被害が広範囲に及べば及ぶほど、消防や警察、市などの行政機関だけですべて対応することには限界があります。「災害は起こる」ということを前提に、大切な自分や家族の命、地域を守るためにも、「備え」と「心構え」を家庭や地域で確認しましょう。

家庭 Home

いつ・どこで災害に遭ってもあわてないために

家の中での心構え

地震は時間を選びません。朝、昼、夕方、夜…。それぞれの時間でそれぞれの心構えが必要です。夜間に停電が起こると真っ暗になります。あわてて行動すると思わぬケガをすることも。懐中電灯や携帯電話のライト機能など、枕元に備えておくことが大切です。また、家具やテレビなどの転倒防止、食器類の飛散防止も大切です。被災後も自宅で生活することを前提に、あらかじめ防止策を取りましょう。

家族との連絡方法を決める

普段から、「地震が起きたらどうするか」「家族との連絡はどうするか」などを家族で話し合っておきましょう。携帯電話はつながりにくいとはいえ、家族の携帯電話の番号やメールアドレスのメモは常に持っておきましょう。公衆電話は比較的つながりやすいとされています。携帯電話は乾電池式などの充電器も重宝します。また、家族と連絡が取れない時のために、あらかじめ避難場所を決めておきましょう。

普段の買い置きも備蓄のうち。持続可能な備蓄を心掛けましょう

家庭で備蓄をすることはとても大切です。市では、これまでの災害の経験から、最低でも３日分の食料・飲料水の備蓄をお願いしています。大地震が起こった直後３日間は外部からの支援が届かないことが想定されますので、ガスや電気、水道が止まっても持ちこたえられるような備えをお願いします。防災用の特別な物でなくても構いません。むしろ、日常の食材を災害時に活用する方法を考えましょう。日ごろから食材を多めに調達し、消費したら補充するといった家庭内流通備蓄を意識しましょう。

地域 Community

家庭から地域全体の行動へ

「自分の住む地域」を知りましょう

大規模災害が発生した時、一人ではなかなか行動できなくても、地域で協力すれば大きな力になります。地域で円滑な協力を行うためにも、まずは地域の状況を知ることが大切です。自分の住む地域の指定避難所がどこにあるのか、災害が発生した際に最初に避難する一時避難所はどこに設定されているか、災害の起きやすい危険箇所はどこかなど、地域内の「決めごと」などを事前に確認して共通理解を深めておきましょう。自主防災組織や自治会の催しに参加するなど、日ごろから隣近所との絆を深めておくことも大切です。

また、地域でも食料などの備蓄を行うことで、個人や家庭の不足分を補うことができます。地域の実情に合わせて、災害時の活動に必要な機材なども準備できると良いでしょう。

ここで言う地域とは、隣近所だけではありません。会社だったり趣味のサークルだったり、いろいろな形で備え、互いに足りないものを補い合うことで相乗効果が生まれ、地域の絆はより強固なものになります。

行政 Administration

市の動きを確認しましょう

全指定避難所に発電機と無線機を配備

東日本大震災の発生直後に必要とされていたものの一つが「情報」でした。そこで市では、震災の経験をふまえて、全指定避難所に発電機と無線機を配備しました。

無線機などの配備により、停電になった時や道路が寸断された時も、避難所と災害対策本部をつなぐ通信網を確保し、地域の被害状況をより早く把握するとともに、市民の皆さんに迅速で正確な情報を伝える環境を整えました。

また、効率的な避難所運営を行うため、市職員の初動マニュアルを作成し、避難所の運営方法などについて自主防災組織や自治会との協議を行う体制づくりを進めるとともに、食料・飲料水などの備蓄は、必要数を計算しながらも消費期限と費用を考慮して進めています。

しかし、物流がストップし被害が長期化すると、欲しいものが手に入らなかったり、足りなくなったりすることも想定されますので、家庭や地域での備蓄をお願いします。地域での備蓄を推進するため、備蓄品の購入を含む訓練や講習会などを実施する際の補助事業もありますので、ご活用ください。

また、今後も、広報しろいしなどで市の動きをお知らせしていきますので、ぜひご確認ください。

災害に強いまちづくりを進めるため 一人一人の「備え」を確認してください

白石市長
風間　康静

震災から２年。この機会にぜひ、市民の皆さんには家庭や地域の「備え」を確認していただきたいと思います。市としても、災害に強いまちづくりを進めるため「備え」を強化しています。皆さんは「防災」や「備蓄」と聞くと、少し堅く考えてしまうかもしれませんが、例えば、車や暖房器具の燃料、食料などは使い切る前に補充するなど、ほんの少しの意識を変えるだけでも備えになります。ご理解いただきたいことは、行政ですべて備えようとすれば大きな費用がかかることです。その負担は必ず皆さんに返ってきます。日常の生活の中でぜひ、生きるために必要な準備をお願いします。そして、「仕事で忙しい」などの理由で普段は希薄になりがちな、隣近所との付き合いを大切にしてください。地域の絆が白石の強みです。

～地域の絆をより強固なものに～

「平成25年度白石市総合防災訓練」を６月９日㈰に実施します

昨年の防災訓練では、多くの自主防災組織や自治会が自主的に訓練を実施。本年も多くのご参加をお願いします。本年初めて訓練を予定している自治会などは、ぜひご相談ください。

㊐生活環境課　☎22-1314

広報しろいし　今月の表紙

市民と市政を結ぶ情報紙　広報しろいし
Shiroishi

広報しろいし2013年３月号
平成25年３月１日発行
No.643

いざという時の「備え」を家族で確認！

鷹巣にお住まいの三島治貴（みしまはるたか）さん・直美（なおみ）さん家族は、普段から食料や飲料水、携帯ラジオ、乾電池などの備えを心掛けています。食料は多めに買い置きして、なくなる前に買い足しておく。「新しい在庫」を常に持つことを意識し、家庭内流通備蓄を実践しています。

写真は、震災から１年11カ月を迎えた平成25年２月11日に撮影。この日は、長女の妃陽（ひなた）さんと二女の瑠夏（るか）ちゃんも一緒に、わが家の備えを確認しました。